

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和3年11月19日（金）

9：48～9：57

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸田文雄 内閣総理大臣  
金子恭之 国務大臣（総務大臣）  
古川禎久 国務大臣（法務大臣）  
林芳正 国務大臣（外務大臣）  
鈴木俊一 国務大臣（財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
末松信介 国務大臣（文部科学大臣）  
後藤茂之 国務大臣（厚生労働大臣）  
金子原二郎 国務大臣（農林水産大臣）  
萩生田光一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
斉藤鉄夫 国務大臣（国土交通大臣）  
山口 壯 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
岸 信夫 国務大臣（防衛大臣）  
松野博一 国務大臣（内閣官房長官）  
牧島かれん 国務大臣（デジタル大臣，内閣府特命担当大臣）  
西銘恒三郎 国務大臣（復興大臣，内閣府特命担当大臣）  
二之湯 智 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
野田聖子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
山際大志郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
小林鷹之 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
堀内詔子 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣）  
若宮健嗣 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪席者：木原誠二 内閣官房副長官  
磯崎仁彦 内閣官房副長官  
栗生俊一 内閣官房副長官  
近藤正春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	5件
○国会提出案件	34件
○公布（条約）	1件
○政令	6件
○人事	2件
○配布	1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○松野国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、磯崎副長官から御説明申し上げます。

○磯崎内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日・フィンランド社会保障協定」の効力発生のための公文の交換について、御決定をお願いいたします。本協定は、昨年の通常国会で承認を得たものであります。あわせて、本協定を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「イスラエル国」及び「ジョージア国」駐日特命全権大使の接受に御裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、11月25日、信任状捧呈の予定であります。

次に、質問主意書に対する答弁書34件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、「デジタル手続法の一部の施行期日令」及び「同法附則第4条第2項及び第6項の政令で定める日を定める政令」の2政令は、同法の一部の施行期日等を令和4年1月11日とするものであります。

次に、「石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令」は、同区域のうち、1地区の指定の解除等の改正を行うものであります。

次に、「住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を令和4年10月1日とするものであります。

次に、「無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を令和4年6月20日等とするものであり、「航空法関係手数料令の一部を改正する政令」は、同改正法の施行に伴い、無人航空機の登録を申請する者等が納付すべき手数料の額を定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、参議院議員三原じゅん子を内閣府大臣補佐官に任命し、野田内閣府特命担当大臣を補佐させることについて、御決定をお願いいたします。

次に、原秀榮外217名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「日・ベトナム刑事共助条約」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、両国の間で、捜査、訴追その他の刑事手続に関する共助のための枠組みを定めるものであります。なお、24日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「円借款の供与に関する書簡」をベトナム及びバングラデシュとの間にそれぞれ交換することについて、御決定をお願いいたします。ベトナムとの書簡は、「水環境改善計画」に約108億円を、バングラデシュとの書簡は、「石炭火力発電計画」

外2件に約2,923億円を、それぞれ限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、書簡交換の日はベトナムが24日、バングラデシュが22日であり、それまで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○松野国務大臣：次に、総務大臣から御発言がございます。

○金子（恭）国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。10月の消費者物価指数は、1年前に比べ0.1%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.1%の上昇と、2か月連続の上昇となりました。これは、ガソリンや電気代などの「エネルギー」が上昇したことによるものです。引き続き、エネルギー価格の状況もみながら、物価動向を注視してまいります。

○松野国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 令 和 3 年  
11 月 19 日 〕 ( 金 )

◎ 一 般 案 件

資 料  
あ り  
資 料  
な し

- 社会 保 障 に 関 す る 日 本 国 と フ ィ ン ラ ン ド 共 和 国 と  
の 間 の 協 定 の 効 力 発 生 の た め の 外 交 上 の 公 文 の 交  
換 に つ い て ( 決 定 ) ( 外 務 省 )
- ☆ イ ス ラ エ ル 国 特 命 全 権 大 使 ギ ラ ッ ド ・ コ ー ヘ ン 外  
1 名 の 接 受 に つ い て ( 決 定 ) ( 同 上 )

◎ 国 会 提 出 案 件

資 料  
あ り

- 1. 参 議 院 議 員 有 田 芳 生 ( 立 憲 ) 提 出 岸 田 政 権 で  
新 設 さ れ る 人 権 問 題 担 当 の 首 相 補 佐 官 に 関 す  
る 質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て ( 決 定 )  
( 内 閣 官 房 )
- 1. 参 議 院 議 員 浜 田 聡 ( み ん ) 提 出 フ ァ ク シ ミ リ  
を 用 い た 業 務 の 廃 止 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答  
弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 同 上 )
- 1. 衆 議 院 議 員 長 妻 昭 ( 立 民 ) 提 出 岸 田 首 相 の 就  
任 前 後 の 発 言 の ブ レ に 関 す る 質 問 に 対 す る 答  
弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 内 閣 府 本 府 )
- 1. 参 議 院 議 員 浜 田 聡 ( み ん ) 提 出 美 少 女 コ ン テ  
ン ツ と 内 閣 府 男 女 共 同 参 画 局 発 行 「 男 女 共 同  
参 画 の 視 点 か ら の 公 的 広 報 の 手 引 」 に 関 す る  
質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 同 上 )
- 1. 参 議 院 議 員 浜 田 聡 ( み ん ) 提 出 皇 室 経 済 法 第  
6 条 に 規 定 さ れ て い る 一 時 金 不 支 給 に 関 す る  
質 問 に 対 す る 答 弁 書 に つ い て ( 決 定 )  
( 宮 内 庁 )
- 1. 衆 議 院 議 員 松 原 仁 ( 立 民 ) 提 出 女 性 警 察 官 の  
受 傷 事 故 等 防 止 対 策 に 関 す る 質 問 に 対 す る 答  
弁 書 に つ い て ( 決 定 ) ( 警 察 庁 )

1. 衆議院議員松原仁（立民）提出品川区を舞台とする北朝鮮による拉致・殺人事件に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（警察庁）
1. 衆議院議員青山大人（立民）提出オンラインゲームをめぐる法規制等に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員前原誠司（国民）提出柔軟仕上げ剤等によるいわゆる「香害」の調査等に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（消費者庁）
1. 参議院議員浜田聡（みんなの党）提出消費者を誤認させるステルスマーケティングの手法によるアフィリエイト広告等の是正に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員早稲田ゆき（立民）提出デジタル庁が10月26日に基本契約を行ったAWSに関する質問に対する答弁書について（決定）  
（デジタル庁）
1. 衆議院議員中谷一馬（立民）提出参政権の保障とインターネット投票に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（総務省）
1. 衆議院議員中谷一馬（立民）提出特別定額給付金10万円の再給付に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 衆議院議員井坂信彦（立民）提出複雑かつ費用のかかる在外投票制度の改善に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）
1. 参議院議員浜田聡（みんなの党）提出放送法施行規則第23条第7号に定められたNHK放送受信料の追徴方法に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）

1. 参議院議員浜田聡（みん）提出災害時における地方公共団体の情報システムの継続性確保に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（総務省）
1. 参議院議員浜田聡（みん）提出選挙公営制度における適正な公費負担に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（みん）提出日本共産党についての政府見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員松原仁（立民）提出北京冬季五輪の外交的ボイコットに関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員松原仁（立民）提出企業の人権意識向上を推進する政府活動に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中谷一馬（立民）提出コロナ禍における消費税の考え方に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員早稲田ゆき（立民）提出子ども総合基本法と総合的な子ども・子育て政策の必要性に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員松原仁（立民）提出外国人技能実習生に対する人権侵害に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員櫻井周（立民）提出保健所の業務効率化に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（同上）
1. 衆議院議員青山大人（立民）提出新型コロナウイルス感染判明後の迅速な医療提供等に関する質問に対する答弁書について（決定）  
（同上）

1. 衆議院議員長妻昭（立民）提出日本の年収が30年間横ばいの理由に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員長妻昭（立民）提出コロナ感染対策としての地下鉄車内の換気に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緑川貴士（立民）提出地域医療構想に基づく地域医療再編統合に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（立民）提出コメ先物上場廃止を踏まえた我が国のコメ政策に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員長妻昭（立民）提出ネオニコ系農薬と広汎性発達障害との関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員紙智子（共産）提出北海道太平洋沿岸における赤潮被害から漁業・水産加工業を救済することに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員櫻井周（立民）提出水上オートバイによる危険行為の処罰に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 参議院議員有田芳生（立憲）提出北朝鮮による拉致問題と不審船に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員浜田聡（みん）提出老朽化等マンションの建替え等促進策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎公布（条約）

- ☆ 社会保障に関する日本国とフィンランド共和国との間の協定（決定）（外務省）

資料  
資なし

◎政 令

資料あり  
資あ

- 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（総務省）
- 〃 ○ 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律附則第4条第2項及び第6項の政令で定める日を定める政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令（決定）（総務・経済産業省）
- 〃 ○ 住宅の質の向上及び円滑な取引環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（国土交通省）
- 〃 ○ 無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 航空法関係手数料令の一部を改正する政令（決定）（国土交通・財務省）

◎人 事

資料あり  
資あ

- 中根順子（三原じゅん子）を内閣府大臣補佐官に任命することについて（決定）
- 〃 ☆元国立大学法人職員原 秀榮外217名の叙位又は叙勲について（決定）



◎配 布  
☆消費者物価指数

(総務省)

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和3年  
11月19日〕 (金)

◎一般案件

資料  
なし

○刑事に関する共助に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の条約の署名について (決定)  
(外務省)

〃 ○ { 1. 円借款の供与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換  
1. 円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の2の書簡の交換  
について (決定) (同上)

[○署名あり ☆署名なし]